

**風**  
弘志 謙  
(田島 弘志 コムテックス人事部長)

私の好きな一文字

# 先物協会ニュース

JCFIA マンスリー

**JCFIA**  
JAPAN COMMODITY FUTURES  
INDUSTRY ASSOCIATION

発行 日本商品先物振興協会  
〒103-0016  
東京都中央区日本橋小網町9-9  
TEL(03)3664-5731 FAX(03)3664-5733

http://www.jcfia.gr.jp/

## FUTURES PLAZA

「商品先物取引」に対する認知度・許容度がこれほど高まっている状況を改めて見つめなおすと、主務官庁を始めとする監督当局ならびに業界の諸先輩方のこれまでの思い、努力が実を結び始めたことが感じられます。

私がこの商品業界で仕事をできるようになったのは平成4年からです。

「分離保管制度」「自主規制団体の設立」「委託手数料の自由化」新



**より大きな果実を实らせる**  
光陽ファイナンシャルトレード  
総合企画部次長 神吉 喜一郎

規上場の円滑化が盛り込まれた平成2年の改正商品取引法が施行され、また、いわゆる商品ファンド法が施行された頃でした。

確かに法改正として、その後の平成10年、昨年5月施行の改正法も非常に重要であることは否定しませんが、平成2年の改正の際にその種が蒔かれていたことが分かります。その根幹には「利便性」「信頼性」の両面の拡充があり、一つずつ現実化してきているのではないのでしょうか。

勿論、外部環境の影響が

大きかったことも事実です。また「外部環境」が商品先物業界の枠を越え、国内外の金融業界・法制を含むようになり、また、クリアリングハウスの設置、申告分離課税制度の適用、委託者資産保全のペイオフ方式の採用と、いずれも証券市場における諸制度に近づけ、投資家に対しても参加しやすい環境が整備されてきています。このことは国内外の証券会社を中心に新規参入を実現させることにもなりました。

**プロフィール**  
1970年福岡県生まれ。2005年三晃商事(現光陽ファイナンシャルトレーディング)入社。

調査基準日	2005年6月末	2005年9月末	2005年12月末	2006年3月末
回答社数	34社	38社	38社	39社
全口座数	113,921 (33社)	140,765 (37社)	160,034 (37社)	80,972 (38社)
うち電子取引口座数	32,463 (33社)	40,524 (37社)	43,722 (37社)	33,068 (38社)
うち有効口座数	22,001 (33社)	26,850 (37社)	27,730 (37社)	14,935 (38社)
調査対象機関	2005年1~6月 (6カ月)	2005年7~9月 (3カ月)	2005年10~12月 (3カ月)	2006年1~3月 (3カ月)
総売買枚数	39,350,545	19,859,606	22,604,164	21,201,589
うち電子取引売買枚数	6,284,301	4,834,124	6,514,258	7,088,713
電子取引比率 (売買枚数ベース)	15.97%	24.3%	28.8%	34.43%
総約定代金 (単位:百万円)	58,121,165 (33社)	32,280,778	35,211,796	36,104,612
うち電子取引による総約定代金 (単位:百万円)	16,567,190 (33社)	11,956,160	12,055,045	15,306,573

注) 2006年3月期の調査から、全口座数は証拠金が預託されている口座(従来は各社が有している口座)に、有効口座数は建玉のある口座(従来は証拠金のある口座)に定義を変更した。

「商品先物取引」に対する認知度・許容度がこれほど高まっている状況を改めて見つめなおすと、主務官庁を始めとする監督当局ならびに業界の諸先輩方のこれまでの思い、努力が実を結び始めたことが感じられます。

# 産業界の意見集約を

## 経産省 近藤智洋商務課長に聞く

### 委託者保護に積極的に

改正商品取引法が施行されて1年4カ月。商品先物業界はいまだ戸惑いの中にいる。そんな中、先物協会は「市場振興戦略会議」(委員長多々良實夫農商事社長)で、各種の施策を練っている。そこで、その施策を監督官庁はどう受け止めているか、商品先物業界及び先物協会についてどのような考えで臨んでいるか、経済産業省商務課長近藤智洋氏に聞いた。

「いま、世界では先物市場のグローバル化が進んでいます。わが国の商品先物市場も国際的競争力が求められている

## 世界標準の整備が必要

近藤 市場間の国際競争が進んでいるのは事実です。その中で、そうした世界的な環境の展開に敏感に反応する

近藤 市場間の国際競争が進んでいるのは事実です。その中で、そうした世界的な環境の展開に敏感に反応する

「同会議の営業管理部では法令や委託者保護ガイドラインの適正な運用のあり方について検討してきていますが、この点についてはどうお考えですか。

近藤 法令などで定められているルールは最低限です。商品取引員がそれ以上の規制を自らに課すのは問題ないと思います。商品取

引員の各社ごとの委託者保護の積極的、前向きな取り組みが先物取引への信頼性の確保につながると思います。各社の前向きなコンプライアンス競争は望ましいと思います。

近藤 JCFIAはセントラル・カウンタ・パーティーとして重要な役割を果たしてきていると思います。今後の方向としては海外の事例などを参考にしつつ、さらなる営業基盤の強化の検討が必要だと思います。

「先物協会では昨秋から、「市場振興戦略会議」で、市場の流動性確保について検討してきています。これについて、どのように受け止めておられますか。

近藤 「市場振興戦略会議」の検討方向は全体としてよい方向だと思えます。昨年12月の省令改正で純資産額規制比率のリスク相当額の算出方法の見直しが行われま



近藤智洋商務課長

「金融商品税制は中立的に」商品先物取引関係の

「金融商品税制は中立的に」商品先物取引関係の

「金融商品税制は中立的に」商品先物取引関係の

「金融商品税制は中立的に」商品先物取引関係の

「金融商品税制は中立的に」商品先物取引関係の

「金融商品税制は中立的に」商品先物取引関係の

## 比重高まる電子取引

先物協会が定期的に実施している電子取引に関する調査の結果が8月9日の制度政策委員会報告された。その推移をみると全体に占める電子取引の比重が一段と増している。

先物協会が定期的に実施している電子取引に関する調査の結果が8月9日の制度政策委員会報告された。その推移をみると全体に占める電子取引の比重が一段と増している。

## 先物春秋

昔、東大教授の和田垣謙三博士といえは、「シヤレマン大帝」と称されるわが国シヤレ界の泰山北斗であった。「You might oh more head today's hot fish」(言うまごと思えど今日の暑さかな)や「Oh! my much much care no so to」(お前待ち蚊帳の外)は先生の考案である。「So sweet cuttle-fish golden ball」が、芭蕉の有名な句を「Full in care coward to become with note」でつち上げ、学生はどう訳すべきか、呻吟させられた。学生から金儲けの方法を問われると、即座に「猿の毛を抜け」と答え、学生を煙に巻いた。「monkey's kを抜いたらmoneyになる」博士は東大教授の傍ら東京商業学校(現東京学園高校)の校長でもあった。同校は明治32年2月11日、帝國憲法発布の時を同じくして産声を上げるが、場所は商業の中心地、日本橋蛸殻町の東京米穀取引所のすぐそばで、ある仲買人の空き店を借り受けてスタートした。蛸殻町や兜町で働く丁稚や小僧の通う夜学であった。ある年卒業式を失念し、式半ばに息を切らせながら駆けつけ、壇上に登ると、「桜時、舟漕ぐもよし、コガネもよし」と洒落のめした。隅田川のボート遊びも、小金井の桜見物もい季節になったというのだ。▼またある時、知人に農商務省の役人に困っていると言いつかれると「そりや当然だよ。農商務省を英訳すれば「The Department of Agriculture and Commerce」(ザデパートメントオプアグリーチャ、アンド困ラセラ)となるからね」と、平然としていたという。昔は農水省と経産省が一つであった。(泉)